

南アジア株式ファンド

愛称

# ムガールの光

追加型投信／海外／株式

商品内容説明用資料

2015.7

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等：むさし証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号  
加入協会：日本証券業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

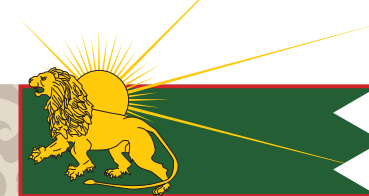


商号等：アストマックス投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号  
商品投資顧問業者 農経(1)第21号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
日本商品投資顧問業協会

## 【当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項】

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後、予告なしに変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆しない保証するものではありません。当ファンドの受益権の価額(基準価額)は、当ファンドに組み入れている有価証券(外貨建て資産には為替リスクもあります)等の値動きによる影響を受けます。投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定はお客様ご自身でご判断くださいますよう、お願い申し上げます。分配金額は収益分配方針に基づき委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の対象ではありません。登録金融機関で取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

## 「南アジア株式ファンド(愛称：ムガールの光)」の特色



- 南アジア諸国<sup>※1</sup>の企業の株式(預託証券や参加証書<sup>※2</sup>等を含みます。以下同じ。)を実質的な主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。当面の主たる投資対象国はインド、スリランカ、パキスタン、バングラデシュの4カ国とします。

※1 南アジア諸国とは、南アジア地域協力連合(South Asian Association for Regional Cooperation)に加盟しているインド、スリランカ、パキスタン、バングラデシュ、ネパール、ブータン、モルディブ、アフガニスタンの8カ国をさします。南アジア地域協力連合は南アジア諸国民の福祉の増進、経済社会開発及び文化面での協力・協調の促進などを目的とした、比較的緩やかな地域協力の枠組みです。

※2 預託証券(DR)とは、株式を海外で流通させる目的で、発行体企業から現物株式の預託を受けて金融機関等が発行する証券・証書をさします。米国預託証券(ADR)や国際預託証券(GDR)等があります。参加証書(P-Note)とは、金融機関等が発行する株価連動証券・証書をさします。

- 当ファンドは、南アジア諸国の企業の株式を主要投資対象とするシンガポール籍円建て外国投資信託「フィリップ・グレイター・インディア・エクイティ・ファンド」と、日本の債券を主要投資対象とする国内投資信託「IIP日本債券マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- 「フィリップ・グレイター・インディア・エクイティ・ファンド」においては、トップダウンアプローチにより国別・セクター別配分を決定した上で、ボトムアップアプローチにより投資銘柄を選定し、株価バリュエーションを考慮しながらポートフォリオを構築します。

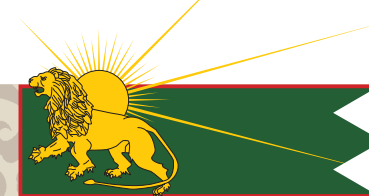
▶ トップダウンアプローチ：マクロ経済動向等の分析に基づき投資対象国やセクターの魅力度を測定し、最適な国別・セクター別投資比率を決定します。

▶ ボトムアップアプローチ：投資対象国の全上場銘柄を時価総額・流動性等によりスクリーニングし、投資対象候補銘柄を絞り込みます。さらに定性的・定量的な指標により企業のファンダメンタルズを分析し、銘柄を選定します。

- 「フィリップ・グレイター・インディア・エクイティ・ファンド」への投資比率は原則として高位を保ちます。

- 外貨建資産(「フィリップ・グレイター・インディア・エクイティ・ファンド」を通じて実質的に組み入れる外貨建資産を含みます。)については、原則として為替ヘッジを行ないません。

## 当面の投資対象国の概要



### 【パキスタン】

国名：パキスタン・イスラム共和国  
面積：79.6万km<sup>2</sup>(日本の約2倍)  
人口：1億8,802万人  
首都：イスラマバード  
言語：ウルドゥー語、英語(公用語)  
通貨：パキスタンルピー

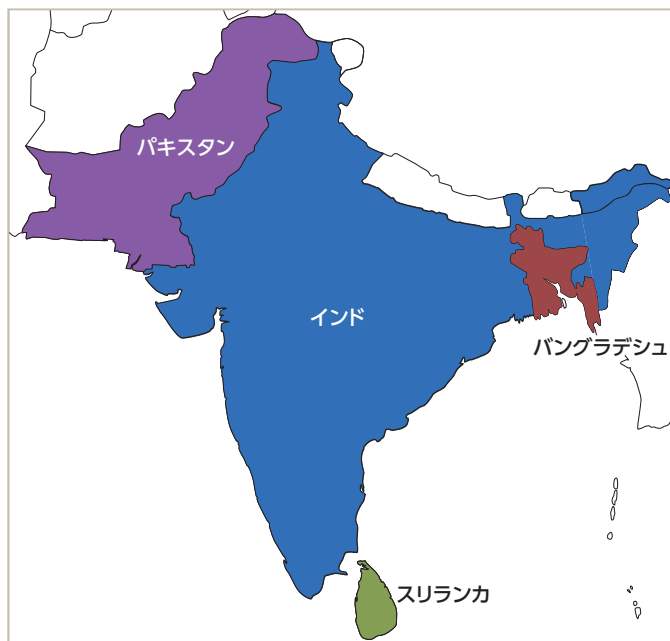
宗教：イスラム教(国教)、ヒンドゥー教、  
キリスト教等  
国家元首：マムヌーン・フセイン大統領  
首相：ミアン・ムハンマド・ナワーズ・  
シャリフ  
名目GDP：2,501億米ドル(一人当たり：  
1,343米ドル)(ともに2014年推計)



### 【インド】

国名：インド共和国  
面積：328.7万km<sup>2</sup>(日本の約8.8倍)  
人口：12億1,019万人  
首都：ニューデリー  
言語：ヒンディー語(公用語)、英語等  
通貨：インドルピー

宗教：ヒンドゥー教、イスラム教、  
キリスト教、仏教等  
国家元首：プラナブ・ムカジー大統領  
首相：ナレンドラ・モディ  
名目GDP：20,495億米ドル(一人当たり：  
1,627米ドル)(ともに2014年推計)



### 【バングラデシュ】

国名：バングラデシュ人民共和国  
面積：14.8万km<sup>2</sup>(日本の約40%)  
人口：1億5,360万人  
首都：ダッカ  
言語：ベンガル語  
通貨：タカ  
宗教：イスラム教(国教)、ヒンドゥー教、仏教、  
キリスト教等  
国家元首：アブドゥル・ハミド大統領  
首相：シェイク・ハシナ  
名目GDP：1,854億米ドル  
(一人当たり：1,172米ドル)(ともに  
2014年推計)

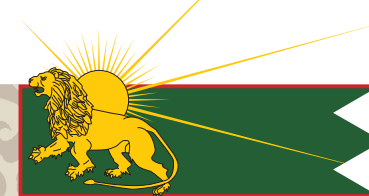


### 【スリランカ】

国名：スリランカ民主社会主義共和国  
面積：6.6万km<sup>2</sup>(北海道の約80%)  
人口：2,048万人  
首都：スリ・ジャヤワルデナプラ・コッテ  
言語：シンハラ語、タミル語、英語  
通貨：スリランカルピー  
宗教：仏教、ヒンドゥー教、イスラム教、  
キリスト教等  
国家元首：マイトリーパーラ・シリセーナ大統領  
首相：ラニル・ウィクラマシンハ  
名目GDP：746億米ドル  
(一人当たり：3,558米ドル)(ともに  
2014年推計)

JETRO (日本貿易振興機構)、外務省、国際通貨基金(IMF)等のデータを基にアストマックス投信投資顧問株式会社が作成。





### ■ インド、スリランカ、パキスタン、バングラデシュの4カ国に投資する理由。

- ▶ インドは広大な国土を有し、世界第2位の人口を抱える新興大国であり、今後の世界経済の牽引役の一国とされています。そしてその東西にはパキスタンとバングラデシュという巨大な消費市場があります。これまでは歴史的な確執もあり経済の連携も強くありませんでしたが、今後は地の利を活かし、南アジア一体となって経済発展をめざしていくものと当社では考えています。インドの成長だけでなく、フロンティアマーケットである近隣3カ国を含めた南アジア経済全体の成長を捉えていこうというのが当ファンドのコンセプトです。

### ■ フロンティアマーケットとは、急成長が期待できる市場。

- ▶ エマージングマーケットが「新興市場」と訳されるのに対し、フロンティアマーケットは「新天地」「未開拓市場」等と訳されます。一般的にフロンティアマーケットに分類される諸国の潜在的な経済成長力は、先進国はおろか新興国をもしのぐとされています。フロンティアマーケットでは、経済規模の拡大とともに株式市場もハイペースで成熟していくものと期待されます。
  - ▶ MSCI Inc.は、経済の成熟度(一人当たり国民総所得(GNI))、株式市場規模・流動性、市場へのアクセスのしやすさ(外国人出資規制、資本流出入規制、取引・決済制度の成熟度)の3つの条件を基に市場をフロンティア、エマージング、先進国に区分しています。パキスタンは2016年にフロンティアからエマージングへの格上げが検討されることになっています。
- ※「MSCIインデックス」に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

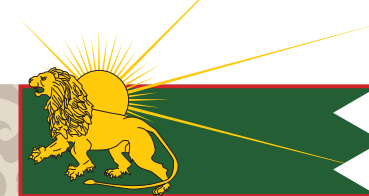
当ファンドは「ムガールの光」を愛称としています。ムガールとは、かつて北インドを中心として16世紀初頭から19世紀半ば頃まで300年に渡り栄えた「ムガール帝国」をさしています。当資料の表紙等に記載されているライオンのシンボルマークはムガール帝国の国旗をイメージしてデザインしたものです。当時の文化的な繁栄は、タージ・マハルやフマーユーン廟など世界遺産に登録された建造物からも伺えます。

ムガール帝国が最盛期を迎えた16世紀後半から17世紀末にかけて経済も飛躍的な発展を遂げます。農業などの第一次産業が主要産業でしたが、綿織物も特産品の一つでした。ヨーロッパ諸国との貿易が急拡大したのもこの時期であり、綿織物は非常な人気を博しました。主要な貿易相手国であったイギリスでは、それまで毛織物産業が中心だったため、ムガール帝国の綿織物に対抗するべく技術革新に努めた結果が産業革命の契機になったとも言われています。貿易を通じて商業が発展し、貨幣経済の発達によって金融業も盛んになりました。

当ファンドは、かつてムガール帝国が繁栄する礎となった「ソフトパワー※」が再び世界を魅了し、インドを中心とした南アジア諸国が将来的に持続可能な相互繁栄を成し遂げるとの展望に基づき、愛称を「ムガールの光」といたしました。

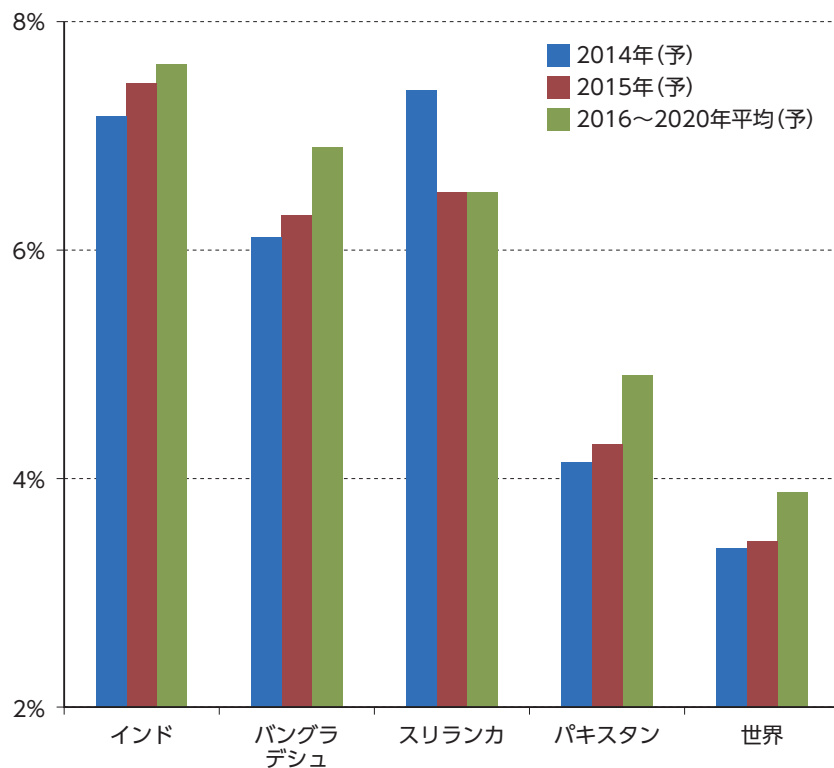
※「ソフトパワー」とは、軍事力や経済力などの対外的な強制力によらず、国家の価値観や文化、政策によって国際的な信頼を獲得すること。対義語はハードパワー。

# 経済成長を支える中間所得層

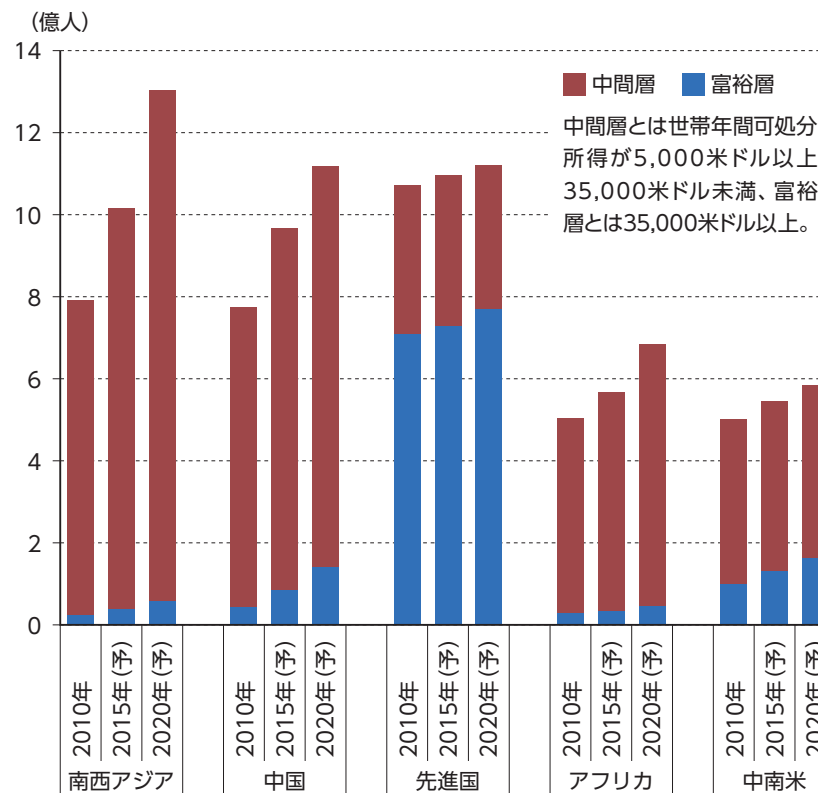


■ 当ファンドが投資対象とする国々の経済は、中間所得層の台頭により、内需主導でハイペースの拡大を遂げていくと期待されています。若年層が多いこれらの国々では、今後、家計所得が急増していくと予想されています。投資対象4カ国を含む南西アジアの富裕層と中間層の合計人口は、2020年には中国や先進国を抜き去り、世界NO.1地域になると予想されています。

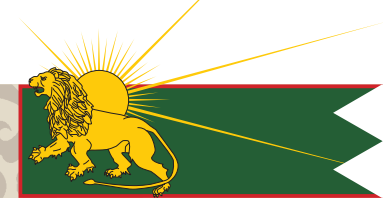
### 実質GDP成長率予測



### 世界の中間・富裕層人口予測



IMF [World Economic Outlook, April 2015]および「通商白書2013」のデータ(予測値を含む)を基にアストマックス投信投資顧問株式会社が作成。右表の南西アジアとは、インド・バングラデシュ・スリランカ・パキスタンの他、ネパール、パプア・ニュー・ギニア、モンゴル、ミクロネシア・メラネシア・ポリネシアの諸国等を含みます。

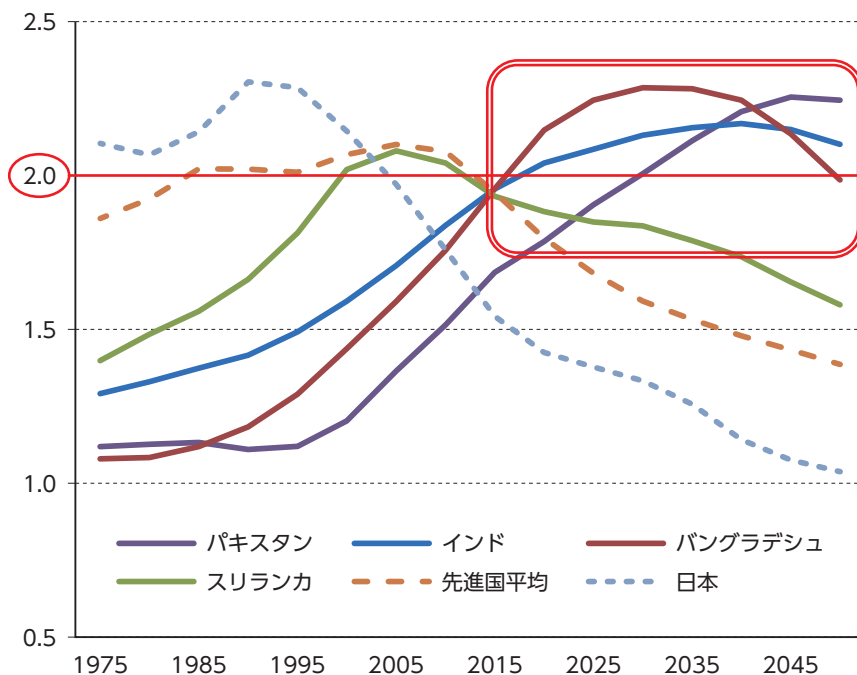


## 豊富な若年層と人口ボーナス期

- 当ファンドの投資対象国の人口構成は若年層が多いという特長を有しており、スリランカを除き、30歳未満が総人口の半数を超えています。高齢化社会に突入している先進国と比較すると、その差は歴然としています。また、スリランカを除く3カ国は今後息の長い人口ボーナス期に入ると予想されており、内需主導の高い経済成長が期待されています。

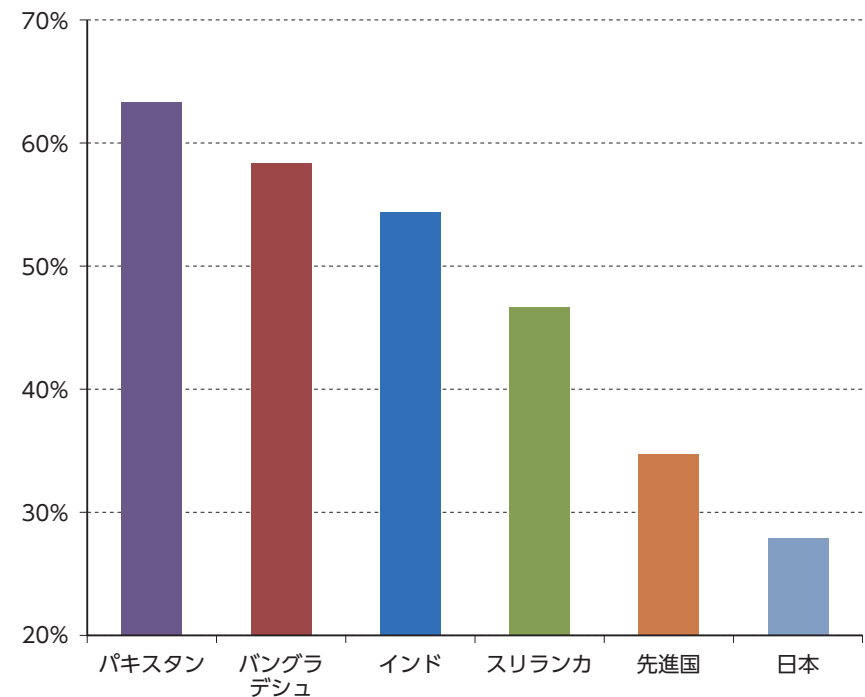
※人口ボーナス期：生産年齢(15歳以上～65歳未満)人口を生産年齢に属さない人口で割った指数が2.0を超えている期間。家計所得の増加による消費拡大期とされています。

### 各国の人口ボーナス期

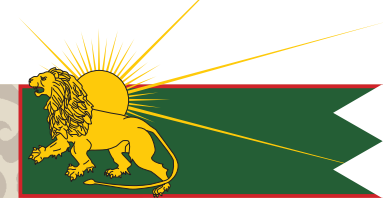


国際連合「World Population Prospects: The 2012 Revision」のデータ(2010年までは推計値、2015年から2050年までは中立的な見通しに基づく予想値)を基にアストマックス投信投資顧問株式会社が作成。

### 30歳未満の若年層が総人口に占める比率(2015年予想)



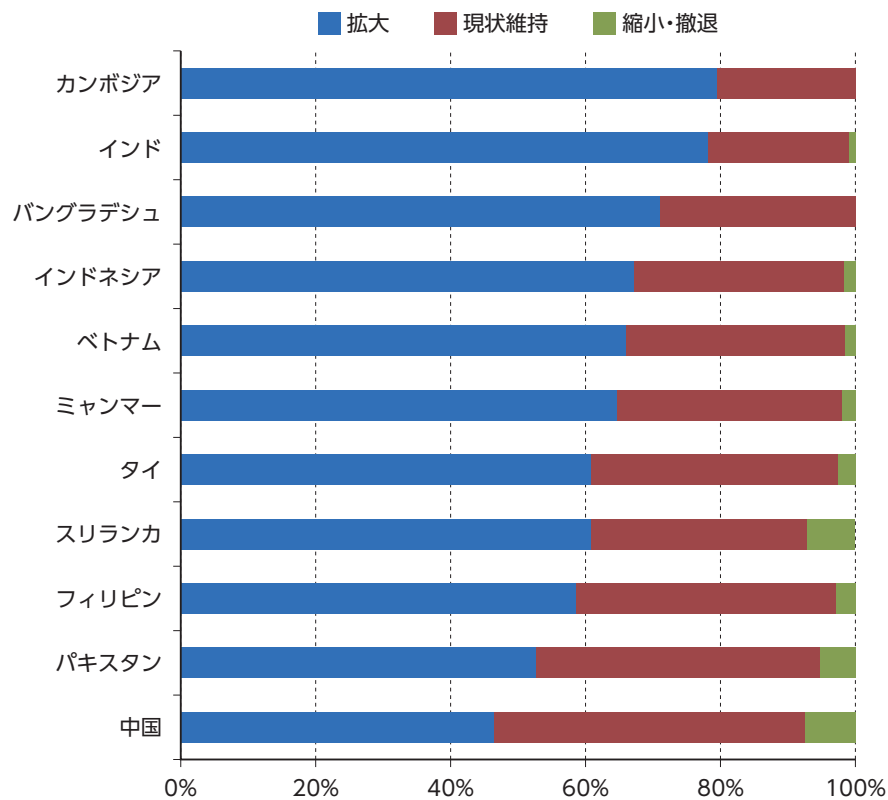
米国国勢調査局のデータ(予測値)を基にアストマックス投信投資顧問株式会社が作成。



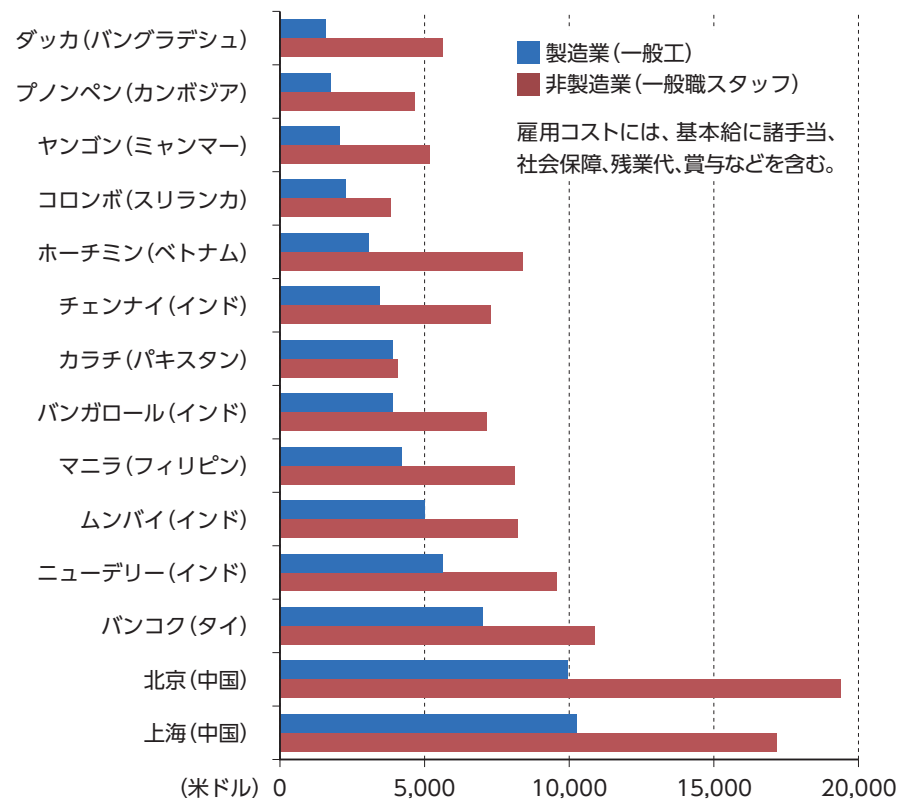
# 日本企業の事業拡大意欲とコスト(賃金)比較

■ 当ファンドの投資対象国には日本企業が数多く進出しており、その進出を後押しするJETRO（日本貿易振興機構）が進出企業に対し事業展開の方向性についてヒアリングした調査結果が以下の一覧表(抜粋)です(実施時期：2014年10月～11月)。南アジア諸国に対しては事業拡大意欲が非常に強いという結果になりましたが、中国は雇用や不動産等のコスト上昇が足枷となっているようです。

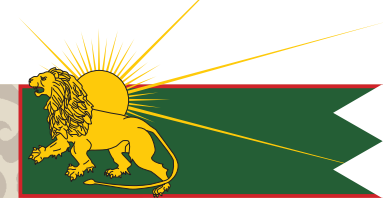
## 日本企業の今後1～2年の事業展開の方向性



## 各国主要都市の雇用コスト(年額)比較



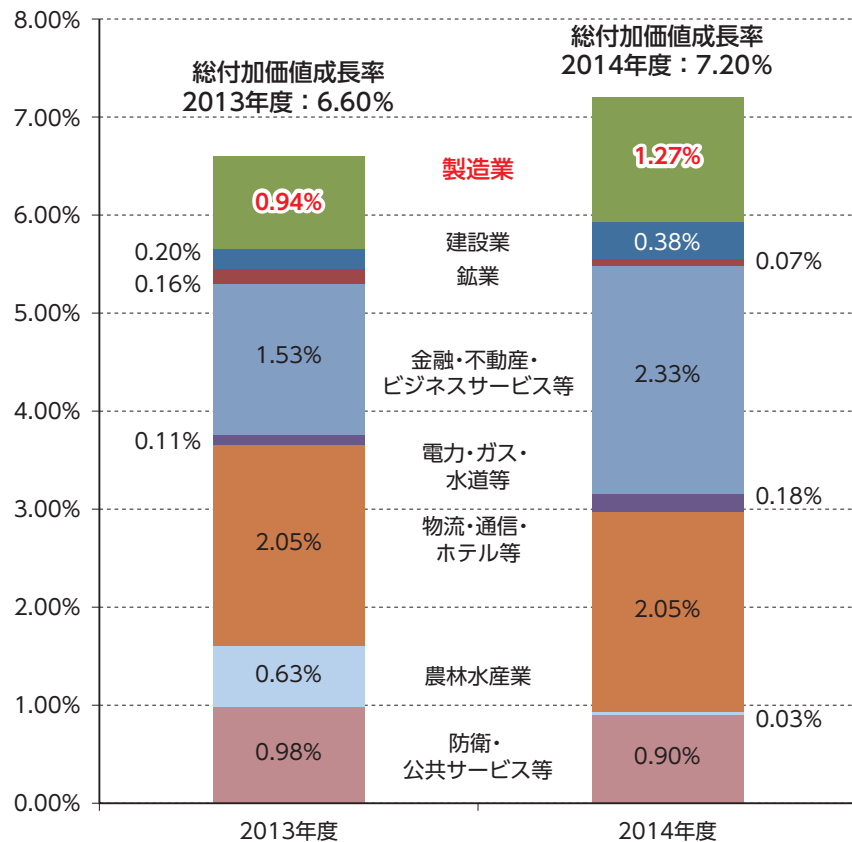
調査対象国はアジア・オセアニア地域の20カ国。上表は抜粋。JETRO「在アジア・オセアニア日系企業活動調査(2014年度調査)」(右表のプノンペンのみ2013年度調査)のデータを基にアストマックス投信投資顧問株式会社が作成。



# モディノミクス～「メイク・イン・インド」～とインフラ投資～

■ 2014年5月にナレンドラ・モディ氏が首相に就任して以降、現政権は内外からの高い期待に応え、次々と社会・経済の課題に対する改革策を打ち出してきました。モディノミクスと呼ばれる経済戦略においては、財政再建に取り組む一方、「メイク・イン・インド」のスローガンを掲げて外資規制の緩和やインフラ整備等を進め、積極的なトップ外交によって外国資本の誘致に励んでいます。

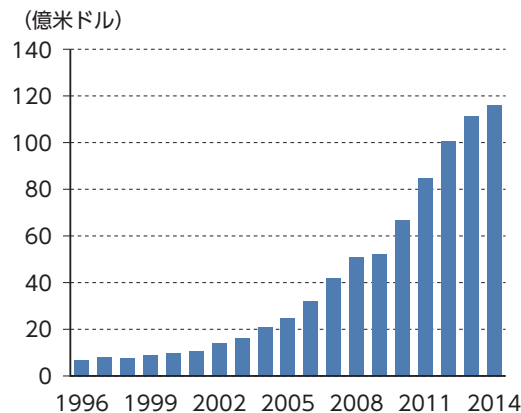
## 産業部門別総付加価値成長率(実質ベース) 寄与度



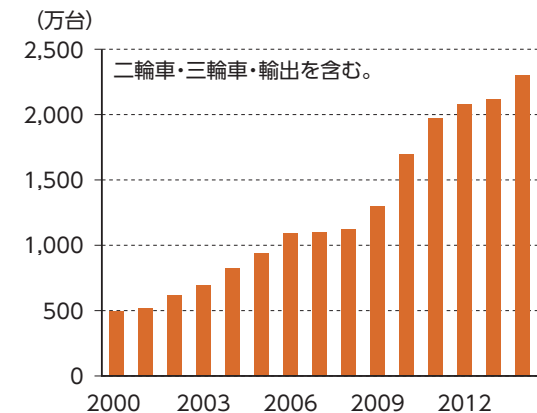
2014年度通期の実質GDP成長率は7.3%と前年の6.9%を上回る高成長を記録しました。インドの強みである金融・不動産・IT等の高付加価値サービス業が牽引役でしたが、製造業の寄与度が前年から大きくアップし、早くも「メイク・イン・インド」効果が現れた格好となっています。

また、政府が2月に発表した2015年度予算案では、約7,000億ルピー（約1兆3,510億円、1ルピー=1.93円で換算）をインフラ整備に割くとされています。道路建設に1,400億ルピー、鉄道に1,000億ルピー、インドインフラ投資基金に2,000億ルピーを投じる他、電力不足解消のため、巨大発電所を5基新設するとしています。

## 医薬品輸出額の推移 (1996年度～2014年度)



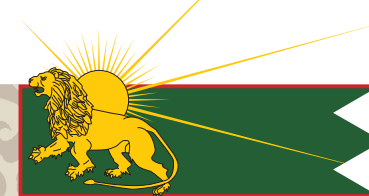
## 自動車販売台数の推移 (2000年～2014年)



インド政府、インド中央統計局、インド商工省、JETRO、ブルームバーグの公表資料・データ等を基にアストマックス投信投資顧問株式会社が作成。

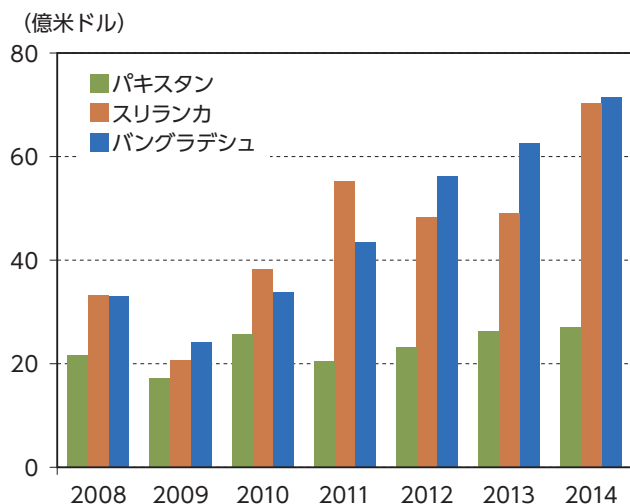


# 相互繁栄をめざす南アジア諸国

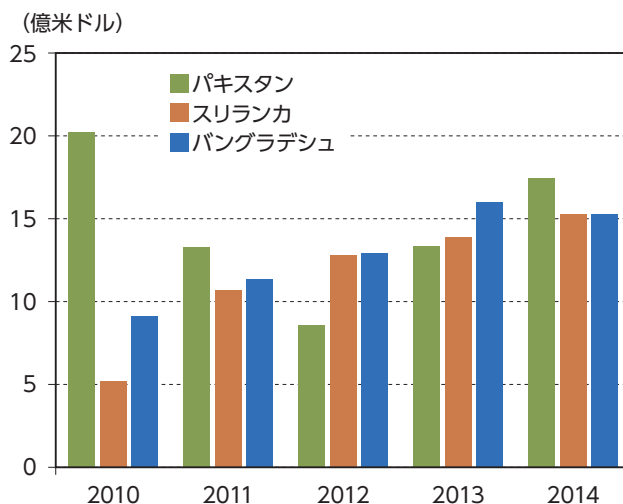


- インドとバングラデシュは、6月初旬、長年の懸案だった国境問題の解決策で合意しました。また、経済の絆を深めるため、道路や港湾の相互利用や送配電網の連結、非関税障壁の緩和等についても合意がなされ、さらにバングラデシュのインフラ整備のために、インドから20億米ドルの資金供与が約束されました。
- インドとパキスタンの両首相は7月上旬に首脳会談を行ない、現職のインド首相としては12年ぶりとなる2016年のパキスタン訪問が約束されました。同時に両国は軍事関係者の会合開催など5項目で合意し、冷え込んでいた関係改善に向けて動き始めました。
- 国際経済学においては「経済規模が大きく、その距離が近いほど、2国間の貿易額は大きくなる」(グラビティ理論)とされています。今後、パキスタンとバングラデシュが順調に発展を遂げ、インドとの経済交流が盛んになれば、貿易額は飛躍的に伸びると予想されます。
- スリランカは南アジアの「物流ハブ」として、近年、その存在感を高めており、他の南アジア諸国にとどまらず、中国・ASEAN・中東・アフリカ・欧州等への貿易拠点として注目され、2014年の海外からの直接投資額は2010年比約3倍に拡大しています。

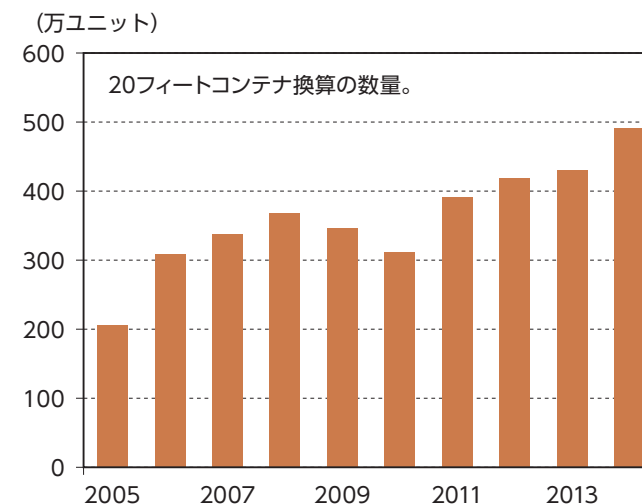
インドとの貿易額の推移  
(2008年～2014年)



海外からの直接投資額の推移  
(2010年～2014年)

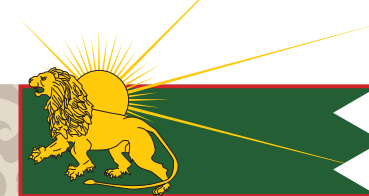


スリランカのコンテナ取扱量の推移  
(2005年～2014年)



ブルームバーグ、UNCTAD (国連貿易開発会議)、スリランカ投資庁のデータを基にアストマックス投信投資顧問株式会社が作成。

# 投資候補銘柄例 ①



## TATA MOTORS

タタ・モーターズ(インド)

自動車メーカー。各種自動車の設計から、製造～販売まで行なう。超格安の「nano」で一躍話題となり、現在はジャガー・ランドローバーを傘下にもつ。



株価推移：2009年6月30日～15年6月30日(日次ベース)

株価指標：2015年6月30日現在

(時価総額は1インドルピー=1.926円で換算)

(インドルピー)



時価総額(百万円)	2,669,512
PER(株価収益率)	10.1倍
PBR(株価純資産倍率)	2.5倍
ROE(自己資本利益率)	23.0%

## Lupin

ルピン(インド)

医薬品メーカー。原薬、製剤を製造する。ジェネリック医薬品を世界市場に展開。日本では共和薬品工業(株)と資本提携。



株価推移：2009年6月30日～15年6月30日(日次ベース)

株価指標：2015年6月30日現在

(時価総額は1インドルピー=1.926円で換算)

(インドルピー)

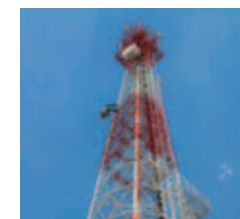


時価総額(百万円)	1,634,040
PER(株価収益率)	35.2倍
PBR(株価純資産倍率)	9.6倍
ROE(自己資本利益率)	30.4%

## Bharti Infratel

バーティ・インフラテル(インド)

電波塔会社。通信インフラサービスを提供する。携帯電話用鉄塔やその他の通信構造物の建設と管理を手掛ける。



株価推移：2012年12月28日～15年6月30日(日次ベース)

株価指標：2015年6月30日現在

(時価総額は1インドルピー=1.926円で換算)

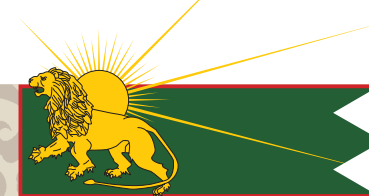
(インドルピー)



時価総額(百万円)	1,632,573
PER(株価収益率)	42.4倍
PBR(株価純資産倍率)	5.0倍
ROE(自己資本利益率)	11.4%

上記の銘柄はあくまでも投資候補銘柄であり、実際に投資することをお約束するものではありません。また、特定銘柄の売買の勧誘あるいは推奨を意図するものではありません。株価の推移はあくまでも過去の実績、予想PER等の株価指標は2015年6月末日現在のものであり、将来の投資成果を保証するものでも示唆するものでもありません。各社ホームページおよびブルームバーグのデータを基にアストマックス投信投資顧問株式会社が作成。

## 投資候補銘柄例 - ②



### Bata Pakistan

バタ・パキスタン(パキスタン)

バタはファッションメーカー。特に靴が有名。1894年にチェコで創業、現在は60カ国以上で事業を展開中。パキスタンでは1942年にサービス開始。



株価推移：2009年6月30日～15年6月30日(日次ベース)  
 株価指標：2015年6月30日現在  
 (時価総額は1パキスタンルピー=1.203円で換算)



時価総額(百万円)	33,954
PER(株価収益率)	21.9倍
PBR(株価純資産倍率)	5.3倍
ROE(自己資本利益率)	27.5%

### Hub Power Company

ハブ・パワー・カンパニー (パキスタン)

パキスタン最大の独立系電力会社。前身はパキスタン政府が世界銀行等の支援を受けてスタートさせた官民共同出資の発電所開発プロジェクト。



株価推移：2009年6月30日～15年6月30日(日次ベース)  
 株価指標：2015年6月30日現在  
 (時価総額は1パキスタンルピー=1.203円で換算)



時価総額(百万円)	130,255
PER(株価収益率)	10.5倍
PBR(株価純資産倍率)	3.4倍
ROE(自己資本利益率)	32.6%

### Commercial Bank Of Ceylon

セイロン商業銀行(スリランカ)

スリランカの商業銀行。スリランカとバングラデシュで多数の店舗を構え、個人向け貯蓄商品、ローン、マイクロファイナンス等を提供する。



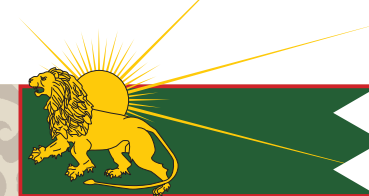
株価推移：2009年6月30日～15年6月30日(日次ベース)  
 株価指標：2015年6月30日現在  
 (時価総額は1スリランカルピー=0.9155円で換算)



時価総額(百万円)	127,265
PER(株価収益率)	12.2倍
PBR(株価純資産倍率)	2.1倍
ROE(自己資本利益率)	18.0%

上記の銘柄はあくまでも投資候補銘柄であり、実際に投資することをお約束するものではありません。また、特定銘柄の売買の勧誘あるいは推奨を意図するものではありません。株価の推移はあくまでも過去の実績、予想PER等の株価指標は2015年6月末日現在のものであり、将来の投資成果を保証するものでも示唆するものでもありません。各社ホームページおよびブルームバーグのデータを基にアストマックス投信投資顧問株式会社が作成。

## 投資候補銘柄例 ③



### Distilleries

ディスティラリーズ(スリランカ)

リキュール類を主軸としたスリランカ最大の飲料メーカー。椰子の花蜜やココナッツを原料とした「アラック」(蒸留酒)が有名。



株価推移：2009年6月30日～15年6月30日(日次ベース)  
 株価指標：2015年6月30日現在  
 (時価総額は1スリランカルピー=0.9155円で換算)



時価総額(百万円)	74,156
PER(株価収益率)	10.9倍
PBR(株価純資産倍率)	1.3倍
ROE(自己資本利益率)	12.8%

### Grameenphone

グラミンフォン(バングラデシュ)

バングラデシュ最大の携帯電話事業会社。貧困層に通信手段を提供するという理念に基づき、国土の99%をカバーする通信網を設置。



株価推移：2009年11月17日～15年6月30日(日次ベース)  
 株価指標：2015年6月30日現在  
 (時価総額は1タカ=1.575円で換算)



時価総額(百万円)	701,180
PER(株価収益率)	22.5倍
PBR(株価純資産倍率)	14.2倍
ROE(自己資本利益率)	63.4%

### Titas Gas Transmission & Distribution

タイタス・ガス輸送販売(バングラデシュ)

天然ガスの供給及びパイプライン運営会社。ダッカを含むバングラデシュの中心部及び東部へ天然ガスを供給する。



株価推移：2009年6月30日～15年6月30日(日次ベース)  
 株価指標：2015年6月30日現在  
 (時価総額は1タカ=1.575円で換算)

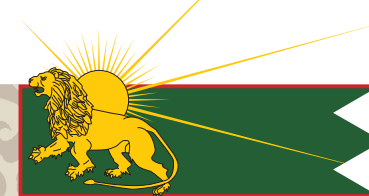


時価総額(百万円)	109,062
PER(株価収益率)	6.7倍
PBR(株価純資産倍率)	1.3倍
ROE(自己資本利益率)	20.9%

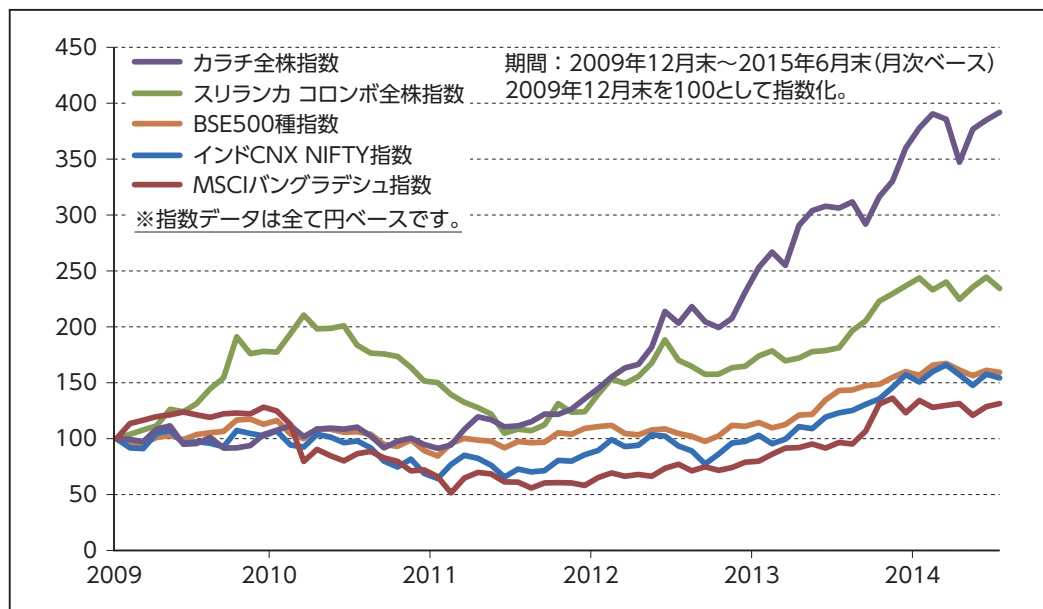
上記の銘柄はあくまでも投資候補銘柄であり、実際に投資することをお約束するものではありません。また、特定銘柄の売買の勧誘あるいは推奨を意図するものではありません。株価の推移はあくまでも過去の実績、予想PER等の株価指標は2015年6月末日現在のものであり、将来の投資成果を保証するものでも示唆するものでもありません。各社ホームページおよびブルームバーグのデータを基にアストマックス投信投資顧問株式会社が作成。



# 投資対象国の株式市場の概要



国名	インド		バングラデシュ	スリランカ	パキスタン
証券取引所	ボンベイ証券取引所	ナショナル証券取引所	ダッカ証券取引所	コロombo証券取引所	カラチ証券取引所
代表的株価指数	BSE500種指数	CNX NIFTY指数	ダッカ総合株価指数	コロombo全株指数	カラチ全株指数
上場銘柄数	5,673	1,749	281	297	573
時価総額	186兆9,352億円	110兆6,109億円	5兆1,145億円	2兆7,228億円	9兆2,436億円
2015年6月間 売買代金	8,593億円	3兆734億円	1,585億円	138億円	3,574億円

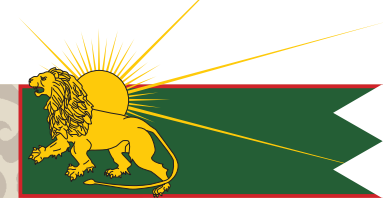


上場銘柄数はパキスタン(ブルームバーグ、カラチ全株指数ベース)とバングラデシュ(取引所ホームページ)を除き世界取引所連合会(WFE)(2015年5月末現在)のデータ、時価総額・売買代金はバングラデシュ(取引所ホームページ)を除きブルームバーグ(各国株価指数ベース)のデータを基にアストマックス投信投資顧問株式会社が作成。なお、ダッカ総合株価指数のデータ公表が2013年以降であるため、左記グラフ及び下記表ではMSCIバングラデシュ指数を使用。

## 代表的株価指数の株価指標 (2015年6月30日現在)

	インド	バングラデシュ	スリランカ	パキスタン
PER	22.64倍	22.72倍	14.01倍	12.19倍
PBR	2.70倍	4.93倍	1.54倍	2.08倍
ROE	11.81%	23.35%	11.56%	18.20%

株価指数の推移等はあくまでも過去の実績、PER等の株価指標は2015年6月末日現在のものであり、将来の投資成果を保証するものでも示唆するものでもありません。また、当ファンドの将来のパフォーマンスを示唆するものでも保証するものでもありません。ブルームバーグのデータを基にアストマックス投信投資顧問株式会社が作成。



## 委託会社および投資対象ファンドの概要

- 当ファンドの委託会社である「アストマックス投信投資顧問株式会社」は、オルタナティブ運用を中心としたベストソリューションの提供を基本理念とする「アストマックスグループ」の一員です。当グループの持株会社であるアストマックス株式会社はJASDAQに上場しております。

内外先進国の株式や債券等を対象とした運用にとどまらず、アジア新興国やオルタナティブなど、特色ある投資対象や運用手法に特化した専門性の高い資産運用会社として、投資家の皆様の信頼を獲得したいと考えています。

- 当ファンドの投資対象ファンドである「フィリップ・グレイター・インディア・エクイティ・ファンド」を運用するフィリップ・キャピタル・マネジメント(シンガポール)リミテッドは、シンガポールを本拠とするアジア有数の総合金融グループ「フィリップ・キャピタル・グループ」に属する資産運用会社です。

シンガポールの他、マレーシア(クアラルンプール)、タイ(バンコク)、インドネシア(ジャカルタ)、香港に運用リサーチ拠点を有し、2014年6月末現在の運用資産総額は約1,444億円(1シンガポールドル=92.4円で換算)です。



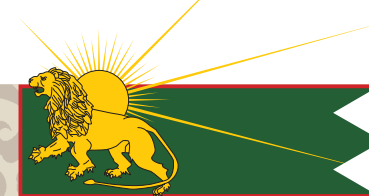
### 【投資対象ファンドの概要】

ファンド名	フィリップ・グレイター・インディア・エクイティ・ファンド
投資シェアクラス	円建てインスティテューショナルクラス
設立(登録)地	シンガポール
ファンドの形態	オープンエンド契約型外国投資信託
運用方針	主として、南アジア地域協力連合の加盟国のうち、当面はインド・バングラデシュ・パキスタン・スリランカの4カ国の企業の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いません。
投資対象	投資対象国の金融商品取引所に上場している企業の株式、当該企業の米国預託証券(ADR)、国際預託証券(GDR)、参加証書(P-note)等
設定日	2015年9月16日
決算日	毎年9月30日
信託期間	無期限
運用会社	フィリップ・キャピタル・マネジメント(シンガポール)リミテッド
管理事務代行会社/保管会社	BNPパリバ・セキュリティーズ・サービシーズ シンガポールブランチ

(2015年7月31日現在)

フィリップ・キャピタル・マネジメント(シンガポール)リミテッドから提供された情報を基にアストマックス投信投資顧問株式会社が作成。

# お客様にご負担いただく主な費用



## ■ お客様に直接ご負担いただく費用

購入時の申込手数料	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に、 <b>3.78% (税抜3.50%)</b> を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。購入時手数料は、購入時の商品および投資環境に関する説明や情報提供、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	基準価額に <b>0.30%</b> の率を乗じて得た額とします。信託財産留保額は、信託期間の途中で換金する場合に、換金に必要な費用を賄うため基準価額から控除され、信託財産中に留保される額です。

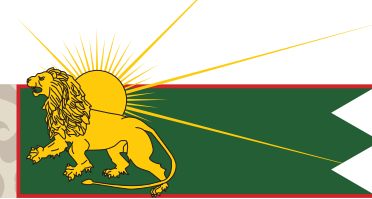
## ■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に <b>年1.242% (税抜年1.15%)</b> の率を乗じて得た額です。毎計算期間の最初の6カ月終了日(休業日の場合は翌営業日)、毎計算期間末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。	
	委託会社	年0.432% (税抜年0.40%)	資金の運用の対価としてお支払いいただきます。
	販売会社	年0.756% (税抜年0.70%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価としてお支払いいただきます。
	受託会社	年0.054% (税抜年0.05%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価としてお支払いいただきます。
	投資対象ファンド	<b>年0.70%</b>	資金の運用、運用財産の管理等の対価としてお支払いいただきます。
当ファンドの運用管理費用と投資対象とする投資信託証券の運用管理費用を合計した実質的にご負担いただく運用管理費用の総額は <b>年1.942% (税込み)程度</b> となります。			
その他の費用・手数料	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>法定開示に係る費用、公告に係る費用、信託財産の監査に係る費用、法律顧問、税務顧問に対する報酬等は、信託報酬の支払いと同一の時期に信託財産中から支払われます。</li> <li>有価証券売買時の売買委託手数料、借入金の利息、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建て資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がお客様の保有期間中、その都度信託財産中から支払われます。</li> </ul>	
	投資対象ファンド	監査に係る費用、法律顧問に対する報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等が支払われます。	
	これらの費用等については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。		

※当ファンドの手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※費用の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 当ファンドの主なリスク



当ファンドは、投資信託証券を通じて、主として株式など値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、全て投資者の皆様へ帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドの基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

### ■ 株価変動リスク

一般に、株式の価格は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、当ファンドが実質的に組入れている株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。

### ■ 流動性リスク

市場規模が小さく、取引量が少ない場合などには、機動的に売買できない可能性があります。アジア諸国の株式は、一般に先進諸国の株式等に比べて流動性リスクが高いと考えられます。

### ■ 信用リスク

株式や公社債等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、投資資金が回収できなくなるリスクがあります。また、こうした状況が生じた場合、またそれが予想される場合には、当該株式等の価格は下落し、損失を被るリスクがあります。

### ■ カントリー・リスク

発行国の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。また、法制度や決済制度、政府規制、税制、送金規制等の変化により、運用の基本方針に沿った運用を行なうことが困難になる可能性があります。

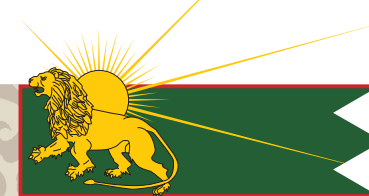
### ■ 為替リスク

外貨建資産(投資信託証券を通じて実質的に組入れる外貨建資産を含みます。)に対し原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替相場の変動により当ファンドの基準価額が影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されているものではありません。当ファンドに関するその他の留意点やリスク管理体制につきましては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



# お申込みメモ



購入単位	最低単位を1円または1口として販売会社が定める単位とします。
購入価額	①当初申込期間：10,000口当たり10,000円 ②継続申込期間：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします(ファンドの基準価額は10,000口当たりで表示しています)。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して8営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	午後3時までとします。
購入の申込期間	①当初申込期間：平成27年8月17日から平成27年9月16日までとします。 ②継続申込期間：平成27年9月17日以降です。
購入・換金申込不可日	継続申込期間以降、申込日もしくはその翌営業日またはその翌々営業日がシンガポールの銀行の休業日と同日の場合、または申込日がインドの銀行の休業日と同日の場合は、購入・換金のお申込みを受けられないものとします。
信託期間	平成37年9月10日までとします(平成27年9月17日当初設定)。
繰上償還	残存受益権口数が10億口を下回った場合等には期間満了前に信託を終了することがあります。
決算日	原則として毎年9月10日に決算を行ないます。なお、当該日が休日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として年1回の決算日に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行わない場合もあります。 ※当ファンドには「分配金再投資コース」と「分配金受取コース」があります。お取扱いが可能なコース及び正式なコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。
信託金限度額	1,000億円
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

*Memo*

A series of horizontal dotted lines for writing, contained within a rounded rectangular border.

*Memo*

A series of horizontal dotted lines for writing, contained within a rounded rectangular border.



アストマックス投信投資顧問株式会社